

カーゴニュース

第 3 8 6 0 号

2010年(平成22年)1月12日
毎週火・木曜日発行

昭和44年11月28日
第三種郵便物認可

http://www.cargo-news.co.jp
info@cargo-news.co.jp
sales@cargo-news.co.jp

○発行所 (株)カーゴ・ジャパン
○本社 東京都港区六本木4の5の10
郵便番号 106-0032
電話 03(5771)2101(代表)
FAX 03(5771)2100
○発行人 西村 國紀
○購読料 3ヵ月 15,750円
(送料、消) 6ヵ月 31,500円
(費税込) 1ヵ月 56,700円
○郵便振替口座 00160-1-106892
○銀行振込 三菱東京UFJ銀行六本木(普)0012383
みずほ銀行六本木(普)1082206
(株)カーゴ・ジャパン

今号の焦点

政権交代後初の予算編成、2010年度予算政府案が決定

前政権時代の事業を見直し、港湾など公共事業を大きく削減

おもな内容

- …運輸事業交付金は継続、エコカー減税は拡充し10年度の税制…6
- …インタビュー 細野民主党副幹事長に交付金継続と物流を聞く…7
- 「交付金は公的な事業に使われており、熱意も伝わった」
- 「荷主の優越的地位の濫用には公取のチェック体制強化も」
- …12月のWebKITT、前年同月から一変、荷物登録数が増加…10
- …NTTロジスコが千葉物流センター内に自社最大の新倉庫着工…10
- …バンテックが1日付で「営業本部」を新設、営業機能を集約…11
- …11月の航空輸出、重量は前年比20%増に、前々年比は3割減…11
- …12月の全通のコンテナ実績は下落幅が3%減の水準まで回復…12
- …日本FLの12月は0.5%減まで戻し、関東では9%増に…12
- …物流界リーダーの新年あいさつ…16
- …星野東ト協会長 ▼大和ト協会長 ▼横塚埼玉ト協会長
- …大須賀3PL協会長 ▼星野全通運会長 ▼小林JR貨物社長
- …川合日本通運社長 ▼平間佐川急便社長 ▼那須野西濃運輸社長
- …鈴木日立物流社長 ▼福田センコー社長 ▼綿貫トナミHD社長
- …武藤第一貨物社長 ▼加藤丸運社長 ▼山田バンテック社長
- …鎌田SSHD社長 ▼工藤日本郵船社長 ▼芦田商船三井社長
- …前川川崎汽船社長 ▼石崎近鉄エクス社長 ▼矢野郵船航空社長
- …村井ニチレイ社長

- ◇ 風 …9
- 原口 一博 総務大臣
- 野水 優治 ヒマラヤ専務
- 小此木 歌蔵 神奈倉協会長
- ◇ 物流界の新年交歓会 …13
- ▽日本船主協会 ▼港運5団体
- ▽神奈川倉庫協会
- ▽JR貨物 ▼運輸労連
- ◇ 本紙調査 …22
- 11月の倉庫業の営業状況
- ◇ 連載「貨眺富堂」(21) …23
- 「メリハリをつけろ」
- 中田信哉 神奈川大教授
- ◇ 物流界・来週の動き …24

これだけでわかる日本の主要物流企業

最新版 主要物流会社便覧

— 陸・海・空 3,000社のデータ集 —

全国約7万社といわれる物流事業者の中から代表的な会社3,000社を選び、会社概要を一冊にまとめました。

主な内容 (2部構成)

■主な物流会社

(主な200社の紹介)

▽本社所在地▽設立年月▽資本金▽主要株主▽取引銀行▽従業員数▽売上高▽部門別比率▽当期純利益▽事業種目▽主要荷主▽主な事業所▽営業用施設・機器▽取得認証・認定資格▽プロフィール▽役員一覧



◎体裁/A4判・本文710ページ◎発行年月/2009年12月◎定価/3,675円(消費税込み、送料別)◎編集・発行/カーゴニュース編集局
お申込みはHPまたはFAXで
http://www.cargo-news.co.jp
FAX: 03(5771)2105

■日本の物流会社3,000社

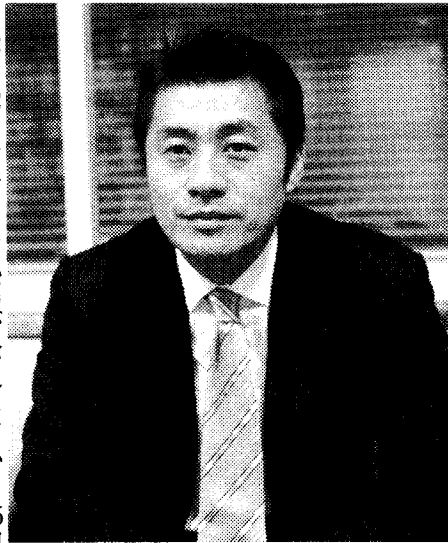
(陸・海・空の事業者一覧)

▽本社所在地▽代表者名▽設立年月▽資本金▽従業員数▽売上高▽純利益▽主な事業▽営業用施設・機器など

インタビュー

細野豪志民主党副幹事長に交付金継続の経緯と物流を聞く

「交付金は環境、安全など公的な目的に使われており、熱意も伝わった」
「荷主の優越的地位の濫用には公取のチェック、取り締りの体制強化も」



トラック事業者との間合いをつめたい

12月22日、新しい税調が発足してから25回目の審議を経て2010年度税制改正大綱がまとまった。物流業界にとっては軽油引取税などの暫定税率がどうなるかに大きな注目が集まったが、道路特定財源として10年間延長された暫定税率は制度としては廃止されたものの、本体部分を暫定税率のレベルまで引き上げるとともに、重量税に関しては国税の2分の1に減税するという形で決着した。

それとともに、物流の主役であるトラック運送業界が最大の懸案事項として存続に向けた取り組みを行っていた運輸事業振興助成交付金(交付金)は「従来通り継続する」ことが決まった。

交付金は中小零細企業が99%を占めるトラック業界にあって、安全や環境対策を進める上で

の貴重な原資となっており、もし廃止となれば、単にトラック協会の運営がどうなるかという問題だけでなく、約10年をかけて400名体制にまで拡充してきた巡回指導員などによる事後チェックを基本とする運輸行政の大きな見直しにも発展するところだった。

また、交付金によって全国に整備されたトラックステーションはトラックドライバーにとって重要な休憩・睡眠施設。このため運輸労連や交通労連も存続に向けて労使一体となった活動を展開していた。

こうした陳情の窓口となったのが民主党の幹事長室。民主党は陳情を幹事長室経由とする新しい陳情システムをとっているが、その幹事長室の担当副幹事長で、企業団体対策委員長も兼務するのが細野豪志(ほその・ごうし)衆議院議員。

当初、政府税調では廃止対象のDランクだった交付金が民主党の予算重要要点の中で「調整」となった上で、最終的には存続となった経緯とともに、弱者に目を向けるという民主党の物流業界に対する見方も聞いてみた。

―― 交付金は政府税調では当初、廃止対象となるDにランクされていました。その理由は

細野 全国のトラック協会の皆さんは、これ



実情を我々に届けてほしい

までも交付金を使って安全、環境対策を進めてきました。こうした公的なものに使われてきたという認識は十分あったのですが、税調では暫定税率をどうするか、という議論をまず行わなければなりません。暫定税率が廃止ということになれば、それを前提にしている交付金もなくなるということで当初はDというランクになったと思います。

———そこから、トラック業界は労使一体となった存続に向けての陳情を展開していったのですが、存続に向けて大きな要因となったものは何でしょうか？

細野 延長が決まった最大の要因はトラック業界のこれまでの努力が理解できたこと、さらに、交付金というものが本当に必要なんだという陳情が、各地域から要望としてどんどん上がってきた、ということ。民主党の設けた地方の要望窓口を通じて、ほとんどの都道府県から存続に向けての陳情が出てきました。

トラック運送業界からは同時に暫定税率廃止という要望もありましたが、石油製品の価格は急騰した時期と比べると今は安定しています。こうしたこともあって、交付金継続に力を入れて陳情するようになったのではないかと思えます。野党時代からもトラック運送業界の方々のお付き合いはありましたが、燃料油が高騰していた時から月日ともに、要望の重点が変化していったのではないのでしょうか。

———全ト協の中西会長をはじめ、労使一体となった陳情が行われましたが、どのような内容が印象に残っていますか？

細野 印象的だったのは、とにかく何回もお見えになったことです。そして、陳情の時だけでなく、日常的に話を聞かせてもらっていた、ということも重要なポイントでした。一部の報

道では、トラック協会は交付金を貯め込んでいなんという批判もありました。しかし、トラック事業者の方々とお話をする機会が増えるに役が立って、交付金は中小事業の経営に本当に役に立っているということが分ってきました。従来は野党でしたので、せっかくだらいろいろお聞きしても、なかなか実現することは難しかったのですが、これからは、ぜひトラック事業者の方々の「間合い」をつめていきたいとも感じました。

———継続が決まった交付金に関して、どのような使い途を期待していますか？

細野 ぜひ、お願いしたのは「中小企業に最大限の配慮を」ということです。トラック運送事業者の方々は荷主に対して弱い立場にあり、そうしたことで難しい問題がいろいろある、ということとは十分、分っています。そうした中で、できるだけ、中小企業対策を掘り下げていっていただきたいと思います。

ただし、今回は存続と決まりましたが、微妙な問題があります。それは交付金の財源となっている軽油引取税は地方税であること。今回は交付金をトラック協会などに出すよう地方自治体に求める総務省次官通達も残しましたが、これからは地域を尊重していく、というのが我々の基本的な立場です。ですから、各都道府県にも十分、理解を求めたいと思います。

———話題を変えます。トラック運送業界では長年、運賃低下、それにもなる労働強化などが問題となっています。日通出身の赤松農水相は「公正取引委員会は中小企業を守るべきであり、適正な価格を收受できていないトラック業界の運賃などについて、これまでのような考え方を改めるべきではないか」とヤマト運輸労組の大会で発言し、業界でも期待が持たれています。こうした方向性に関して、どのようにお考えでしょうか？

細野 こうした方向というのもひとつのあり方なのかもしれませんが、これまでの流れを考えると、トラック業界に対してだけ例えば集団での運賃交渉などを認めるといようなことは、相当、ハードルが高いと感じます。むしろ、荷主の優越的地位の濫用に対して目を光らせるということの方が重要ではないでしょうか。トラック事業者の方から聞くと、契約期間中であっても、運賃の値下げを要求されるといった話

もあるそうですが、これなどは、まさに優越的地位の濫用です。

公正取引委員会はこれまで決して強い官庁ではありませんでした。私の選挙区は東海ですが、東海地区全体でも、不公正取引を監視する要員は20人位しかいないのではないのでしょうか。こんな体制では細かなチェックなどできるわけはなく、トラック事業者の方々は泣き寝入りするケースが多かったと思います。が、これからは規

制を強化し、しっかりとチェックして取り締ま
っていくことが重要だと思っています。

—— 最後になりますが、物流に関しては、
どのように見ておられますか？

細野 物流というのは経済の血液です。体に血液が通わなくなれば死んでしまうわけで、社会的にも大切な役割を果たしていると思っています。民主党は政党としても、そうした皆さんを大切にしたいし、これからも活躍していきたい